

地域移動とマイノリティに対する意識の関連

津多成輔

1. 地域移動の重要性

日本においては、地方圏から大都市圏への人口移動が続いている。例えば2019年には青森県で0.48%、和歌山県では0.36%の人口が他の都道府県に流出していることもあって¹⁾、地方圏の各自治体においては、大都市圏から地方圏へのIターン、地方圏へのUターン、地方圏で定住を促進する取り組みが行われている。このような背景から、学術的水準においても地域移動を規定する要因に関する研究は多くなされているが、地域移動が諸個人にもたらす研究は多くはない。もちろん、地方圏から大都市圏への人口移動は各自治体にとって大きな問題ではあるが、その移動への評価は人口政策の観点からのみではなく、その移動性をもたらす諸個人への影響も含めて検討されるべきであろう。

例えば、アメリカの地域社会について検討を行ったPutnam(2000=2006)は、人口流動性が高いコミュニティにおいてはコミュニティへのつながりが弱いことなどを指摘した上で、その要因について検討している。具体的には、流動的なコミュニティにおいては市民参加が少ない状況について、そのコミュニティの移動性は長年変化していないことを上げ、その要因を移動性に帰結せず、労働の変化や都市のスプロール現象、電子的娯楽の私事化、世代の変化を挙げている²⁾。この結論は非常に興味深いものであるが、移動性が背景要因となって、様々な要因を媒介して、個人の認識や他者との関わりに影響を及ぼしている可能性についてもまた検討されるべきであろう。例えば、ネットワーク理論においては自らとは性質の異なる他者と関係性があることは、多様な情報を得ることができる利益があるとされるが、移動はこの機会を促進するとも考えられる。また、都市度と人口流動性には相関がみられることを踏まえれば、都市においては多様な人びとが存在することを前提とできるが、これを前提にすると都市度によって移動しないこと(「定住」)の意味が異なるかもしれない。

このような認識から、本稿では、地域移動と諸個人の意識の関連を明らかにすることを課題とする。具体的には、居住地域を移動する／しないことと特定のマイノリティに対する意識との関連に焦点化し分析を行う。

そこでまず、本調査の対象者の「15歳の頃の居住地」「20歳の頃の居住地」「現在の居住地」の回答から移動パターンについて集計した。その結果、約半数が15歳、20歳、現在において同一の都道府県に居住していることを意味する「地方定住」(N=482, 24.1%)および「都市定住」(N=637, 31.9%)に該当し、約半数がそれ以外の移動パターンである「移動」(N=881, 44.1%)に該当する結果となった。本稿では、地域移動と諸個人の意識の関連を分析する上で「定住」を「地方定住」「都市定住」に分け³⁾、それ以外の移動パターンを「移動」として操作的にカテゴリ化し、分析に用いる。「定住」を「地方定住」「都市定住」

に分ける理由は、上述したように都市と地方では単純に接触できる人口に差があり、同様に扱うことが困難であるためである⁴⁾。以下では、「地方定住」「都市定住」「移動」の属性についての分布を確認し移動が様々な他の属性要因を媒介していることを示し（第2節）、その上でそれぞれのカテゴリにおける「障害がある人」「外国人」「LGBT など性的少数者」に対する意識の相対的な傾向を分析し（第3節）、若干の考察を述べる（第4節）。なお、以下の分析では特に言及のない限り、各分析カテゴリの母数は上述した母数となっている⁵⁾。

2. 移動を検討する上での留保

社会学における移動の概念には、階層間の移動を意味する社会的な移動を指す場合もあるが、本稿の観点である物理的な移動は社会的な移動との間には多くの関連がある。例えば、表1に示した移動パターン別の「最後に通った学校」では、「地方定住」が中学校（3.9%）や高校（40.7%）が多いのに対して、「移動」では大学（49.0%）や大学院（5.7%）が多いという結果となっている⁶⁾。このような違いは個人所得においても同様にみられ、その平均年収が「地方定住」（265.7万円）、「都市定住」（308.9万円）、「移動」（353.1万円）となっている⁷⁾。もちろん、これらの諸要素の因果を特定することは、本調査が一時点の調査であることから困難であるし、実際には相互に影響し合っている側面もあるだろう。これらを踏まえて、以下では移動パターン別の特徴を明らかにすることに分析の重点を置く。

表1 移動パターン別の最後に通った学校（問2）

		中学校	高校	専門 学校	短大・ 高専	大学	大学院	その他
地方定住	%	3.9%	40.7%	12.0%	15.1%	26.6%	1.5%	0.2%
(N=482)	調整済残差	3.4	7.1	0.4	1.1	-7.2	-3.5	0.4
都市定住	%	2.4%	28.6%	13.2%	12.1%	39.4%	4.2%	0.2%
(N=637)	調整済残差	0.7	0.4	1.6	-1.3	-0.7	0.1	0.1
移動	%	0.8%	20.5%	10.0%	13.8%	49.0%	5.7%	0.1%
(N=881)	調整済残差	-3.5	-6.5	-1.9	0.3	6.9	2.9	-0.4

$\chi^2(12) = 118.674, p < 0.001$

3. 分析結果

(1) マイノリティとの交流機会

表2では、外国人・障害がある人・LGBT など性的少数者との交流について、「同じ職場で一緒に仕事をしている」「仕事の相手として関わっている」「隣近所でお付き合いしている」「学校で一緒に勉強をしている」「一緒に趣味やサークルの活動をしている」「友人としての付き合いをしている」「家族など身近な人として付き合っている」「自分自身が当事者である」「その他」のいずれかに該当する割合と該当項目数の平均値を移動パターン別に示した。

まず、これらの結果を解釈する上で前提としたいのは障害がある人・LGBT など性的少数者は地域によらず一定数存在するとみなせるのに対して、外国人は大都市圏に存在する割合が大きいことである。これを前提に考えると「都市定住」は外国人・障害がある人・LGBT など性的少数者のいずれの人びとも相対的に交流していない傾向があるといえる。対し

て、「地方定住」は外国人のみにおいて相対的に交流していないことは、上記の前提と符合する。また、「移動」は外国人との交流が多い傾向がみられた。

表2 移動パターン別の外国人・障害がある人・LGBT など性的少数者との交流（問27）

	いずれかの項目に該当する割合			該当項目数の平均値		
	外国人 ^a	障害がある人 ^b	LGBT など性的少数者 ^c	外国人 ^d	障害がある人 ^e	LGBT など性的少数者 ^f
(A) 地方定住 % (N=452, 422, 407) 調整済残差	53.6% -2.6	68.8% 1.1	64.9% 1.0	0.609	0.861	0.381
(B) 都市定住 % (N=589, 572, 536) 調整済残差	59.4% 0.2	63.3% -2.1	59.7% -2.1	0.673	0.733	0.341
(C) 移動 % (N=827, 804, 771) 調整済残差	61.7% 2.0	67.8% 1.0	64.6% 1.2	0.719	0.802	0.389

a : $\chi^2(2) = 7.627, p < 0.050$, b : $\chi^2(2) = 4.392, n. s.$, c : $\chi^2(8) = 2.444, n. s.$, d : (C) > (A) ($p < 0.050$), e : (A) > (B) ($p < 0.050$), f : *n. s.*

(2) マイノリティに関わる事象への意識・態度

このような交流機会の違いを前提とした時に、マイノリティに対するそれぞれの移動パターンの意識・態度はどのような傾向があるだろうか。まず表3には、外国人に対する日本社会における取り組みへの意識を問うた5項目（問15）のうち、移動パターン別によって有意な差があった4項目についてのクロス集計の結果を示した。

特徴的な点は、外国人との交流機会が多い傾向にある「移動」はどの項目においても推進する傾向にある点である。他方、交流機会が少ない「地方定住」は「自分とは関係がない／気にかけていない」「わからない／知らない」とする傾向がみられた。「地方定住」は交流経験の少なさという構造的な問題が、取り組みへの認識や関心がないことと関連している可能性が高い。他方、「都市定住」は外国人への取り組みを推進することに留保を示し、「地方定住」と比較して「わからない／知らない」よりも「自分とは関係がない／気にかけていない」とする傾向がややみられた。このことから、「都市定住」は主体的に無関心の態度を示している可能性がある。

次に表4には、障害者に関する施策への賛否を問うた5項目（問24）のうち、移動パターン別によって有意な差があった1項目および障害者に関する施策についての当事者意識を問うた項目（問19）のクロス集計の結果を示した。基本的には、障害者に関する施策への賛否は移動パターンとの関連はないといえる。その上で、「胎児の障害の有無を知るために、出生前診断を利用すること」において、「都市定住」で賛成の傾向がみられた背景には、他の項目である「バリアフリーの推進について、積極的に予算を割くこと」などと比較して、当事者となる可能性が高いことが明確な態度の差を生んでいる可能性がある。

また、障害者に関する施策一般に対する態度としては、「移動」は当事者意識が高い傾向がみられた。「地方定住」においては「自分に少しは関係があるものと感じる」とする回答傾向がみられ、「自分に関係のあることとして受け取る」「自分にはあまり関係がないものと感じる」の回答する割合が小さいことと併せて考えると、その背景には関係がないとは言いきれない受動的な姿勢が窺える。また、「都市定住」においては、有意ではないものの「自

表3 移動パターン別の外国人に対する日本社会における取り組みへの意識（問15）

		日本社会が積極的に取り組み、推進する必要がある	日本社会が取り組んだり、推進したりすることは、やむをえない	日本社会が取り組む必要はない	自分とは関係がない／気にかけていない	わからない／知らない
と人來 aを日 増す やる す外 こ国	地方 %	19.1%	41.7%	17.0%	12.0%	10.2%
	定住 調整済残差	-0.7	-1.4	0.2	1.3	1.8
	都市 %	16.5%	45.4%	17.3%	13.0%	7.8%
	定住 調整済残差	-2.8	0.6	0.4	2.5	-0.4
とを国外 b拡内国 大で人 すのの る雇日 こ用本	移動 %	23.4%	45.2%	16.2%	7.8%	7.4%
	調整済残差	3.2	0.6	-0.6	-3.5	-1.2
	地方 %	13.9%	42.7%	21.6%	11.2%	10.6%
	定住 調整済残差	-0.7	-3.0	1.3	2.2	2.3
と充ア多公 c実ナ言共 さウ語空 せん表間 るス記で こをやの	都市 %	12.9%	49.1%	19.6%	9.9%	8.5%
	定住 調整済残差	-1.7	0.2	0.0	1.2	0.5
	移動 %	16.8%	51.8%	18.5%	6.6%	6.4%
	調整済残差	2.2	2.4	-1.1	-3.0	-2.5
援体て語外 dが政学国 す財府習人 る政やにの こと自対日 支治し本	地方 %	19.7%	38.4%	19.5%	9.8%	12.7%
	定住 調整済残差	-1.7	-1.0	-0.8	1.5	3.9
	都市 %	20.1%	41.9%	20.9%	8.8%	8.3%
	定住 調整済残差	-1.7	1.0	0.1	0.8	-0.1
移動 %	25.7%	40.2%	21.3%	6.7%	6.1%	
調整済残差	3.0	-0.1	0.6	-2.0	-3.2	

a: $\chi^2(8) = 24.424, p < 0.010$, b: $\chi^2(8) = 27.063, p < 0.010$, c: $\chi^2(8) = 22.710, p < 0.010$, d: $\chi^2(8) = 28.525, p < 0.001$

表4 移動パターン別の障害がある人についての取り組み・施策への態度（問24・問19）

		胎児の障害の有無を知るために、出生前診断を利用すること（問24）				障害者に関する施策についての当事者意識（問19）			
		賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	自分に関係があることとして取る	自分に少し関係があると感じる	自分にはあまり関係がないと感じる	自分にはまに関係がまったく関係がないと感じる
地方 %		25.3%	56.2%	16.2%	2.3%	11.6%	38.8%	40.7%	8.9%
定住 調整済残差		-0.9	1.3	-0.7	0.1	-1.0	2.6	-2.0	0.3
都市 %		30.3%	53.5%	14.8%	1.4%	12.9%	31.6%	45.2%	10.4%
定住 調整済残差		2.3	0.0	-2.0	-1.7	-0.1	-1.5	0.4	1.9
移動 %		25.4%	52.2%	19.5%	2.8%	13.7%	32.9%	46.2%	7.2%
調整済残差		-1.4	-1.1	2.4	1.6	0.9	-0.8	1.3	-2.1

$\chi^2(6) = 13.430, p < 0.050$

$\chi^2(6) = 12.515, p < 0.100$

分にはあまり関係がないものと感じる」と回答する傾向が高いという結果となった。

次に表5には、「LGBT」に関する取り組みへの賛否を問うた8項目（問26）のうち、移動パターン別によって有意な差があった4項目についてのクロス集計の結果を示した。4項目において有意な差がないことには留意する必要があるものの、「移動」は賛成と回答する傾向がみられた。また、「定住」においては賛成と回答する割合が小さい傾向がみられた。

表5 移動パターン別のLGBTなどの性的少数者に関する取り組みへの賛否（問26）

			賛成	どちらとも言えない	反対	どんな取り組みなのかわからない
同性カップルが子どもを育てる	地方	%	40.0%	42.1%	14.9%	2.9%
	定住	調整済残差	-1.5	0.7	1.2	-0.1
	都市	%	40.3%	41.3%	14.9%	3.5%
	定住	調整済残差	-1.6	0.3	1.5	0.9
	移動	%	46.4%	39.7%	11.2%	2.6%
		調整済残差	2.8	-0.9	-2.4	-0.8
学校で、レズビアンやゲイについて教えること	地方	%	35.3%	44.8%	16.6%	3.3%
	定住	調整済残差	-2.7	1.7	1.9	-1.0
	都市	%	40.7%	41.0%	14.1%	4.2%
	定住	調整済残差	0.1	-0.3	0.1	0.2
	移動	%	43.1%	40.0%	12.5%	4.4%
		調整済残差	2.2	-1.2	-1.7	0.7
学校で、トランスジェンダーについて教えること	地方	%	40.7%	42.7%	10.6%	6.0%
	定住	調整済残差	-3.1	2.8	0.5	0.1
	都市	%	46.9%	35.8%	11.5%	5.8%
	定住	調整済残差	0.1	-1.0	1.5	-0.1
	移動	%	50.1%	35.5%	8.5%	5.9%
		調整済残差	2.6	-1.5	-1.9	0.0
女子大学に、トランスジェンダーの女性が入学すること	地方	%	38.6%	48.3%	10.4%	2.7%
	定住	調整済残差	-2.7	2.8	-0.2	0.2
	都市	%	45.1%	39.7%	11.9%	3.3%
	定住	調整済残差	0.7	-1.9	1.3	1.3
	移動	%	46.1%	42.1%	9.8%	2.0%
		調整済残差	1.7	-0.6	-1.1	-1.4

a : $\chi^2(6) = 10.855, p < 0.100$, b : $\chi^2(6) = 11.347, p < 0.100$, c : $\chi^2(6) = 14.322, p < 0.050$, d : $\chi^2(6) = 13.133, p < 0.050$

4. 考察

以上の分析結果を総括すると、各移動パターンの相対的な傾向について次のように考えられる。まず、「移動」については、マイノリティとの交流経験も多く、積極的に共に生きていこうとする「積極的共生志向」の傾向があるといえる。次に「都市定住」はマイノリティと交流を避け、自らとは関係ないという姿勢を示す共に生きようとしなない「非共生志向」の傾向があるといえる。「地方定住」については、交流経験の少なさからわからないとするものの、障害がある人については関係がないとも言い切れない共に生きざるを得ない「消極的共生志向」の傾向があるといえる。

この「地方定住」と「都市定住」の志向の違いは人口の違いから次のような可能性が考えられる。人口の大きさは選択肢の可能性を増大させるが、同時に関わらないという選択肢ももたらしめている可能性である。このことは次の例を考えると分かりやすい。10人に1人のマイノリティが含まれるグループAと100人に10人のマイノリティが含まれるグループBにおいて、マイノリティと交流しないという選択可能性が高いのはどちらの集団であろうか。2つのグループのマイノリティの割合は同様であり、無作為を前提とすれば数学的な確率においては同様に交流するのだが、実際には「都市定住」の接触傾向には差があるように、社会学が「フリーライダー」の問題として扱ってきた現象がここにも確認できる⁸⁾。

以上の議論を踏まえると、大都市圏と地方圏に対して次の指摘ができる。まず、大都市圏において選択肢が多いことは非常に利点ではある一方で、このことは思考や行動傾向のたこつば化を招く可能性があり、共生を阻害する要因となりうるということである。そして、本稿の結果によれば、それは移動しない「都市定住」において顕著にみられるということは重ねて言及したい。また地方圏においては「消極的共生志向」があるという点で、大都市圏の定住者よりも相対的に共生に資する存在であるといえるかもしれないが、あくまでも消極的であることには留意したい。例えば地元の大学に進み、地元就職することを推進することは外国人のような地方圏にとって相対的に数の少ないマイノリティに対しては無関心の態度を醸成しかねないことには、人口政策的にも留意が必要であろう。

また、本稿を締めくくるにあたり付言したいのは以上の結果は、あくまでも移動パターン間の相対的な傾向に関する検討であるということである。例えば、地方圏の定住者においても「積極的共生志向」する人は存在する。すべての人が移動することは現実的ではないことを考えると、定住者における共生に対する志向の転換の要因も検討することが求められる。

【注記】

- 1) 総務省統計局（2020）で公表されている値をもとに各都道府県の転出超過率（転出率－転入率）を算出した。
- 2) Putnam はそれぞれの要因の寄与率を、労働の変化（10%）や都市のスプロール現象（10%）、電子的娯楽の私事化（25%）、世代の変化（50%）と見積もっている。ただし、Urry（2007=2015）による Putnam への批判については、「定住」を検討する本稿にとって参考するに値する。Urry の批判は、「Putnam にとって、社会関係資本は何よりも近い『コミュニティ』のなかで生まれる」ものであるが、近年ではそのような場所に根ざさないコミュニティも見られ、今後はその重要性が大きくなるというものである。
- 3) 本稿では、総務省統計局（2019）のデータを用いて、可住地面積 1 k m² 当たり人口密度が 1500 人/km² 以上に該当する 10 都道府県を都市と定義した。
- 4) この着想は Fischer（1982=2002）の下位文化理論による。
- 5) 母数が一定であるのは Web 調査であるため、基本的にはすべての質問に回答されているためである。
- 6) 吉川（2020）も、地方圏と大都市圏では構成する人びとの属性が異なることを指摘しており、特に地方圏においては、レッグス（Lightly Educated Guys）が相対的に多いとしている。
- 7) 回答者の登録情報である個人年収のデータから、階級の中央値を代表値として用い、平均値を算出した。この際、「2000 万円以上」については「2000」を階級の代表値とした。「わからない」や無回答は欠損値として扱ったため、母数は 1633 名であった。
- 8) ただし、都市においては「移動」の人口も多いことやその人口規模から「積極的共生志向」も一定数存在することが想定できるため、フリーライダーを許容できるだけのキャパシティを兼ね備えている側面もあるだろう。

【文献】

- Fischer. C. S., 1982, *To Dwell Among Friends : Personal Networks in Town and City*, Chicago, Chicago: University of Chicago Press. (=2002, 松本康・前田尚子訳『友人のあいだで暮らす—北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社.)
- John, Urry, 2007, *Mobilities*, Cambridge, Polity Press. (=2015, 吉原直樹・伊藤嘉高訳『モビリティーズ——移動の社会学』作品社.)
- 吉川徹, 2020, 「学歴分断されている若者の人口移動」『都市問題』, pp. 9-14.
- Putnam, Robert D., 2000, *Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon & Schuster Paperbacks. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 総務省統計局, 2019, 「社会生活統計指標——都道府県の指標 2019」.
- 総務省統計局, 2020, 「住民基本台帳人口移動報告 2019 年結果」.